



## 2019年3月期第2四半期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表取締役社長 助野 健児

問合せ先責任者 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 吉澤 ちさと

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

助野 健児

吉澤 ちさと

配当支払開始予定日

TEL (03)6271-1111

2018年12月4日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 四半期純利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,172,743	△ 1.3	83,930	16.0	98,831	△ 1.3	65,494	△ 7.6
2018年3月期第2四半期	1,187,938	6.7	72,338	11.6	100,167	55.7	70,899	106.2

(注) 四半期包括利益 2019年3月期第2四半期 96,876 百万円 ( △11.0 %) 2018年3月期第2四半期 108,795 百万円 ( - %)

	基本的1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	152	43	151	98
2018年3月期第2四半期	161	92	161	37

#### (2) 連結財政状態

	総資産		資本合計(純資産)		株主資本		株主資本比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2019年3月期第2四半期	3,399,155		2,286,112		2,084,181		61.3	
2018年3月期	3,492,940		2,298,706		2,079,134		59.5	

(注) 資本合計(純資産)は、P.9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
2018年3月期	-		37	50	-		37	50	75 00
2019年3月期	-		40	00					
2019年3月期(予想)					-		40	00	80 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,470,000	1.5	200,000	62.2	205,000	3.6	130,000	△ 7.6	305	31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	514,625,728 株	2018年3月期	514,625,728 株
2019年3月期2Q	88,825,840 株	2018年3月期	84,396,402 株
2019年3月期2Q	429,670,455 株	2018年3月期2Q	437,854,795 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## [目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
	(1) 経営成績に関する説明	P. 2
	(2) 財政状態に関する説明	P. 5
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
	(3) 会計方針の変更	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7
4.	四半期連結財務諸表	P. 8
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
	（四半期連結損益計算書）	P. 10
	【第2四半期連結累計期間】	P. 10
	【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 12
	【第2四半期連結累計期間】	P. 12
	【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 12
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 14
	（セグメント情報）	P. 14
	1) 第2四半期連結累計期間	P. 14
	2) 第2四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 16
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期累計		2018年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	41.0%	4,808	41.2%	4,895	△87	△1.8%
海外売上高	59.0%	6,919	58.8%	6,984	△65	△0.9%
売上高	100.0%	11,727	100.0%	11,879	△152	△1.3%
営業利益	7.2%	839	6.1%	723	116	16.0%
税金等調整前四半期純利益	8.4%	988	8.4%	1,002	△14	△1.3%
当社株主帰属四半期純利益	5.6%	655	6.0%	709	△54	△7.6%
為替レート (円/米\$)		110 円		111 円		△1 円
為替レート (円/Euro)		130 円		126 円		4 円

2019年3月期第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が増加し、着実な回復が継続しました。欧州の景気は、消費や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が継続しました。中国や他のアジア地域の景気は持ち直しの動きが続きました。日本では、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した2000年以降、事業構造の転換を積極的に進め、安定的に利益を創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。2017年8月に2030年度を目標としたCSR計画「サステナブルバリュープラン(Sustainable Value Plan)2030」(以下、「SVP2030」)を策定。革新的技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現に貢献する企業であり続けます。また、SVP2030で示した目指す姿を実現するための具体的なアクションプランとして、中期経営計画「VISION2019」を策定。2年目となる2018年度は「ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長の強化」と「ドキュメント事業の抜本的強化」の実現を推進しており、事業ポートフォリオをより強固なものとし、企業価値を向上していきます。

当社グループの2019年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は、メディカルシステム事業、バイオCDMO事業、ディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばしましたが、ドキュメント事業の売上減少などにより1兆1,727億円(前年同期比1.3%減)となりました。

営業利益は、ドキュメント事業における収益性の改善や構造改革効果などにより、839億円(前年同期比16.0%増)と大幅増となりました。これに加えて、投資有価証券評価益の計上などにより、税金等調整前四半期純利益は988億円(前年同期比1.3%減)、当社株主帰属四半期純利益は655億円(前年同期比7.6%減)となりました。

当四半期連結累計期間の円為替レートは、対米ドルで110円、対ユーロで130円となりました。

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2019年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	1,759	1,748	11	0.6%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	4,990	4,808	182	3.8%
ドキュメントソリューション	4,978	5,323	△345	△6.5%
連結合計	11,727	11,879	△152	△1.3%

## 【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2019年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	216	238	△22	△9.1%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	375	371	4	1.0%
ドキュメントソリューション	433	266	167	63.0%
全社費用及び セグメント間取引消去	△185	△152	△33	-
連結合計	839	723	116	16.0%

## 「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、全ての事業の売上が堅調に推移し、1,759億円（前年同期比0.6%増）となりました。

当部門の営業利益は、販促・宣伝費や研究開発の先行投資などにより、216億円（前年同期比9.1%減）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売を中心に売上が増加しました。2018年5月に販売を開始したインスタントカメラ「instax SQUARE SQ6」は、スクエアフォーマットがSNSに慣れ親しんだ若い世代からの支持を集めています。また、instaxグローバルパートナーである「テイラー・スウィフト」さんを起用したグローバルプロモーションにより、売上拡大とinstaxブランドのさらなる認知度向上を図ります。付加価値プリントビジネスでは、2018年8月よりスマホアプリ「超簡単プリント」経由で注文した写真プリントを、日本全国のセブン-イレブン店舗に設置されたマルチコピー機で出力できるサービスを開始するなど、プリント市場の裾野拡大を推進しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2018年9月に、Xシリーズ第4世代となる新センサー・高速画像処理エンジンを搭載した「FUJIFILM X-T3」の販売を開始。高速・高精度オートフォーカスや、高い動画性能が評価され、売上の増加に貢献しました。ハイエンドモデルの販売増により交換レンズの販売も好調に推移。交換レンズの需要増に対応するため、生産設備の増設を決定しました。

光学デバイス分野では、車載用など各種産業用レンズを中心に販売が堅調に推移しました。放送用ポータブルレンズとして、世界最高\*46倍ズームの4Kレンズ「FUJINON UA46×9.5BERD」「FUJINON UA46×13.5BERD」の発売を発表するなど、拡大する4K映像制作ニーズに対応する製品ラインアップを強化しています。また、レンズの回転だけでさまざまな方向へ投写できる高性能「FUJINON レンズ」を搭載したプロジェクターを開発。2019年に発売し、プロジェクター市場へ新規参入する事を発表しました。

\*4K対応の放送用ポータブルレンズとして世界最高倍率。2018年8月20日現在。当社調べ。

## 「ヘルスケア&amp;マテリアルズソリューション部門」

ヘルスケア&マテリアルズソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオCDMO事業、ディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばし、4,990億円（前年同期比3.8%増）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善などにより、375億円（前年同期比1.0%増）となりました。

メディカルシステム事業では、X線画像診断、内視鏡などを中心に販売が好調に推移し、全体で売上が増加しました。X線画像診断分野では、超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO」の販売が海外市場を中心に好調に推移しました。また、2018年6月に販売を開始した、手術中に対象部位を3D画像で確認でき、より正確な手技をサポートする外科用Cアーム型デジタル透視システム「COREVISION（コアビジョン）3D」の販売強化に取り組んでいます。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が日本・米国を中心に好調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な「LASEREOシリーズ」の販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite SII」や携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」など一連の製品の販売が、米国に加えて、欧州やアジアでも好調に推移しました。体外診断（IVD）分野は、血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が、国内外ともに好調に推移しました。

医薬品事業では、抗インフルエンザウイルス薬「アビガン錠」の国家備蓄（日本）への供給が寄与し、売上が増加しました。また、関連会社である協和キリン富士フイルムバイオロジクスにて、2018年9月に、ヒト型TNF- $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「アダリムマブ」のバイオシミラー医薬品「Hulio®」に関し欧州委員会から医薬品販売承認を取得いたしました。引き続き、高信頼性・高品質でコスト競争力にも優れたバイオシミラー医薬品の開発・製造を推進します。また、低分子医薬品の研究・開発・製造・販売を行う富山化学工業と、放射性医薬品の研究・開発・製造・販売を行う富士フイルムRIファーマを2018年10月1日付で統合。社名を富士フイルム富山化学として、治療薬・診断薬の新薬開発を加速します。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託、及び製造受託が好調に推移しました。昨年度に稼働開始した米国テキサス州の生産設備や、英国の生産プロセス開発拠点の設備増強が、売上増加に寄与しています。今後も生産能力の増強を継続するとともに、高効率・高生産性技術の開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業を拡大していきます。

再生医療事業では、2018年6月に培地のリーディングカンパニーであるIrvine Scientific Sales Company及びアイエスジャパンを連結子会社化しました。両社が展開するバイオ医薬品向けの培地販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、名古屋市立大学との共同研究により、薬物の吸収性評価に最適なヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞の開発に成功しました。今後のiPS細胞を用いた創薬支援の普及に貢献します。

ライフサイエンス事業では、2018年9月に、しなやかなハリに満ちた肌へと導く美容液「アスタリフト エッセンス デスティニー」をリニューアル販売し、売上の増加に貢献しました。また、「メタバリアシリーズ」を中心としたサプリメントの販売も好調に推移しました。

ディスプレイ材料事業では、TAC製品の販売が堅調だったことに加えて、タッチパネル分野、有機EL分野の製品販売も好調に推移し、売上が増加しました。

産業機械事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売好調に加えて、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売も堅調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が引き続き好調に推移し、売上が増加しました。

ファインケミカル事業の売上は前年並となりました。研究機関向け試薬や、紙おむつなど日用品に使用される高吸水性樹脂の原料となる重合開始剤などの化成品の売上が堅調に推移しました。

記録メディア事業では、大容量データストレージ用磁気テープの在庫調整などの影響で売上が減少しました。「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販を進めるとともに、「dternity（ディターニティ）」などのアーカイブサービスを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減などにより、売上が減少しました。刷版材料分野では、新聞印刷用無処理版の新製品販売を開始し、環境対応品の拡販を推進します。デジタルプリンティング分野では大判プリンター「Acuity Ultra」を販売開始し、サインディスプレイ分野での拡販を進めていくとともに、商業・パッケージ印刷分野にはデジタルプレスを引き続き拡販してまいります。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野やパッケージ分野に加え、テキス

タイトルなど、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

#### 「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小や仕入れ商品に対する売上の計上方法を変更したことなどにより、4,978 億円（前年同期比 6.5%減）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善や構造改革効果などにより、433 億円（前年同期比 63.0%増）となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、全体の販売台数は対前年で減少しましたが、中国市場向けに開発した複合機の販売は堅調に推移しました。オフィスプリンター分野では低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小により、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、全体の販売台数は対前年で減少しましたが、カラー・オンデマンド・パブリッシング機(Iridesse™ Production Press)の販売が欧米を中心に好調に推移しました。2018年5月に印刷技術を活用したコミュニケーションの変革にお客様とともに取り組むオープンイノベーション拠点「Future Edge」を開設。印刷業務における生産性向上や働き方変革を実証することで、売上拡大を目指します。

ソリューション&サービス事業は、BPO(Business Process Outsourcing)契約の売上や業種業務別ソリューションの販売が堅調に推移しましたが、仕入れ商品に対する売上の計上方法を変更した影響により、全体の売上は対前年で減少しました。新しい価値提供戦略「Smart Work Innovation」のもと、7月には独自のAI(人工知能)技術の活用により煩雑な手書き処理業務を効率化する「Smart Work Entry」の販売を開始するなど、お客様の業務効率化や生産性向上を支援するサービスを順次提供し、サービス領域での更なる成長を目指します。

#### (2) 財政状態に関する説明

2019年3月期第2四半期末は、現金及び現金同等物の減少などにより、前期末(2018年3月31日)に比べ、資産合計が938億円減の3兆3,992億円となりました。負債は812億円減の1兆1,130億円となりました。株主資本は50億円増の2兆842億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ1.0ポイント増の281.1%、負債比率は4.0ポイント減の53.4%、株主資本比率は1.8ポイント増の61.3%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

#### 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	853	1,110	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,790	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△1,357	71

2019年3月期第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、853億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Irvine Scientific Sales Company、アイエスジャパンの買収などにより、1,311億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△458億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や非支配持分との資本取引などにより、1,286億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の2019年3月期第2四半期末残高は、前期末(2018年3月31日)に比べ1,677億円減少し、6,006億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ドキュメントソリューションにおける事業強化の一環として、低採算ビジネスの縮小に取り組んでおり、その進捗が当初想定を上回っていることから、売上高を下方修正します。一方、ドキュメントソリューションにおける収益性の改善や構造改革は順調に進捗しており、営業利益、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益は修正致しません。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを130円で想定しております。

(単位:百万円)

	前回発表予想(A) (2018年5月18日 発表)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 (2018年3月期)
売上高	2,510,000	2,470,000	△40,000	△1.6%	2,433,365
営業利益	200,000	200,000	-	-	123,329
税金等調整前 当期純利益	205,000	205,000	-	-	197,807
当社株主帰属 当期純利益	130,000	130,000	-	-	140,694
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	302.16円	305.31円	3.15円	1.0%	322.62円

注)「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、前回発表予想では2018年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を、今回修正予想では2018年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)をそれぞれ使用しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。当基準は、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益を認識するため、5つのステップから構成される収益認識モデルを規定しております。当社においては、2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費等の一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書において、売上高が2,088百万円及び1,096百万円、販売費及び一般管理費が2,088百万円及び1,096百万円、それぞれ減少しております。なお、営業利益及び四半期純利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の売上高の内、リース契約から認識した収益は、それぞれ27,710百万円及び19,584百万円であります。



2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-01「金融商品－全体：金融資産と金融負債の認識及び測定」を発行しました。当基準は、持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識することを求めています。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用により、当社はその他包括利益累計額として認識していた持分証券投資に係る税効果調整後の未実現利益18,976百万円を、期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2016年10月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-16「法人所得税－棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。当基準は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が発生した時点で税効果を認識することを要求しております。現行の会計基準では、棚卸資産以外の資産に係る税効果は、当該資産が第三者に譲渡されるまで認識されません。当基準は、その累積的影響額を適用初年度の期首の利益剰余金で調整する方法により適用することを要求しております。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。会計基準アップデート2016-16の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。当基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用を勤務費用要素とそれ以外の要素に区分し、勤務費用要素については従業員の報酬費用と同じ項目に表示し、それ以外の要素については営業外収益及び費用に表示することを要求しております。また、勤務費用以外の要素を資産計上することは認められません。当基準は、勤務費用要素とそれ以外の要素を区分表示する規定は遡及適用し、勤務費用要素のみ資産計上を認める規定は将来に向かって適用することを要求しております。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用により、2017年3月期第2四半期連結累計期間及び2018年3月期第2四半期連結累計期間、2017年3月期第2四半期連結会計期間及び2018年3月期第2四半期連結会計期間において、営業利益が減少し、営業外収益及び費用が増加します。影響額はそれぞれ、2,536百万円及び3,539百万円、1,320百万円及び1,763百万円であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## (1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2019年3月期第2四半期 連結会計期間末 2018年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2018年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	600,571	768,246	△ 167,675
受取債権			
営業債権及びリース債権	612,331	634,851	△ 22,520
関連会社等に対する債権	6,140	15,010	△ 8,870
貸倒引当金	△ 32,642	△ 30,811	△ 1,831
	585,829	619,050	△ 33,221
棚卸資産	403,703	361,321	42,382
前払費用及びその他の流動資産	100,863	112,185	△ 11,322
流動資産 合計	1,690,966	1,860,802	△ 169,836
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	22,976	33,269	△ 10,293
投資有価証券	93,858	87,180	6,678
長期リース債権及びその他の長期債権	119,402	122,219	△ 2,817
貸倒引当金	△ 3,491	△ 3,512	21
投資及び長期債権 合計	232,745	239,156	△ 6,411
有形固定資産			
土地	99,257	99,108	149
建物及び構築物	691,127	720,853	△ 29,726
機械装置及びその他の有形固定資産	1,475,124	1,644,568	△ 169,444
建設仮勘定	30,608	28,863	1,745
	2,296,116	2,493,392	△ 197,276
減価償却累計額	△ 1,765,420	△ 1,955,847	190,427
有形固定資産 合計	530,696	537,545	△ 6,849
その他の資産			
営業権	662,677	591,568	71,109
その他の無形固定資産	153,665	127,137	26,528
その他	128,406	136,732	△ 8,326
その他の資産 合計	944,748	855,437	89,311
資産 合計	3,399,155	3,492,940	△ 93,785

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結会計期間末 2018年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2018年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		67,784	41,676	26,108
支払債務				
営業債務		219,325	224,012	△ 4,687
設備関係債務		19,984	21,169	△ 1,185
関連会社等に対する債務		1,891	3,367	△ 1,476
		241,200	248,548	△ 7,348
未払法人税等		17,578	28,226	△ 10,648
未払費用		174,221	219,723	△ 45,502
その他の流動負債		100,832	126,044	△ 25,212
流動負債 合計		601,615	664,217	△ 62,602
固定負債				
社債及び長期借入金		383,230	412,502	△ 29,272
退職給付引当金		42,234	45,193	△ 2,959
その他の固定負債		85,964	72,322	13,642
固定負債 合計		511,428	530,017	△ 18,589
負債 合計		1,113,043	1,194,234	△ 81,191
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		24,262	79,153	△ 54,891
利益剰余金		2,452,406	2,383,793	68,613
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 75,377	△ 87,783	12,406
自己株式		△ 357,473	△ 336,392	△ 21,081
株主資本 合計		2,084,181	2,079,134	5,047
非支配持分		201,931	219,572	△ 17,641
純資産 合計		2,286,112	2,298,706	△ 12,594
負債・純資産 合計		3,399,155	3,492,940	△ 93,785

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2018年9月30日現在	2018年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	3	18,976	△ 18,973
為替換算調整額	25,190	△ 3,786	28,976
年金負債調整額	△ 100,337	△ 102,524	2,187
デリバティブ未実現損益	△ 233	△ 449	216

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日		2018年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	1,172,743	100.0	1,187,938	△ 15,195	△ 1.3
売上原価		58.5	685,836	60.2	714,982	△ 29,146	△ 4.1
売上総利益		41.5	486,907	39.8	472,956	13,951	2.9
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.5	323,489	27.0	321,463	2,026	0.6
研究開発費		6.8	79,488	6.7	79,155	333	0.4
営業利益		34.3	402,977	33.7	400,618	2,359	0.6
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,705		2,990	△ 285	
支払利息			△ 1,936		△ 2,629	693	
為替差損益・純額			126		1,446	△ 1,320	
持分証券に関する損益・純額			8,788		293	8,495	
その他損益・純額			5,218		25,729	△ 20,511	
税金等調整前四半期純利益		1.2	14,901	2.3	27,829	△ 12,928	△ 46.5
法人税等		8.4	98,831	8.4	100,167	△ 1,336	△ 1.3
持分法による投資損益		2.0	23,524	1.9	23,099	425	1.8
四半期純利益		△ 0.1	△ 1,130	0.0	390	△ 1,520	△ 389.7
控除:非支配持分帰属損益		6.3	74,177	6.5	77,458	△ 3,281	△ 4.2
当社株主帰属四半期純利益		△ 0.7	△ 8,683	△ 0.5	△ 6,559	△ 2,124	32.4
		5.6	65,494	6.0	70,899	△ 5,405	△ 7.6

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別		2019年3月期第2四半期 連結会計期間		2018年3月期第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減額	増減率		
	%		%				%	
売上高	100.0	607,851	100.0	616,450	△ 8,599		△ 1.4	
売上原価	58.7	356,668	60.7	374,341	△ 17,673		△ 4.7	
売上総利益	41.3	251,183	39.3	242,109	9,074		3.7	
営業費用								
販売費及び一般管理費	27.1	164,763	26.4	162,297	2,466		1.5	
研究開発費	6.5	39,345	6.7	41,534	△ 2,189		△ 5.3	
営業利益	33.6	204,108	33.1	203,831	277		0.1	
営業利益	7.7	47,075	6.2	38,278	8,797		23.0	
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		847		1,128	△ 281			
支払利息		△ 975		△ 1,204	229			
為替差損益・純額		△ 311		618	△ 929			
持分証券に関する損益・純額		7,561		43	7,518			
その他損益・純額		△ 1,163		3,680	△ 4,843			
税金等調整前四半期純利益	1.0	5,959	0.7	4,265	1,694		39.7	
税金等調整前四半期純利益	8.7	53,034	6.9	42,543	10,491		24.7	
法人税等	1.6	10,003	2.1	12,867	△ 2,864		△ 22.3	
持分法による投資損益	0.0	△ 107	0.0	133	△ 240		△ 180.5	
四半期純利益	7.1	42,924	4.8	29,809	13,115		44.0	
控除:非支配持分帰属損益	△ 1.0	△ 5,754	△ 0.4	△ 2,712	△ 3,042		112.2	
当社株主帰属四半期純利益	6.1	37,170	4.4	27,097	10,073		37.2	

(四半期連結包括利益計算書)

## 【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期	2018年3月期第2四半期	増減 (△は減少)
		連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	
四半期純利益		74,177	77,458	△ 3,281
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		3	7,934	△ 7,931
為替換算調整額		30,461	30,752	△ 291
年金負債調整額		2,590	1,577	1,013
デリバティブ未実現損益変動額		232	446	△ 214
合計		33,286	40,709	△ 7,423
四半期包括利益		107,463	118,167	△ 10,704
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 10,587	△ 9,372	△ 1,215
当社株主帰属四半期包括利益		96,876	108,795	△ 11,919

## 【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期	2018年3月期第2四半期	増減 (△は減少)
		連結会計期間 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	
四半期純利益		42,924	29,809	13,115
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		1	1,695	△ 1,694
為替換算調整額		22,089	19,397	2,692
年金負債調整額		1,135	1,100	35
デリバティブ未実現損益変動額		102	123	△ 21
合計		23,327	22,315	1,012
四半期包括利益		66,251	52,124	14,127
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 7,407	△ 4,930	△ 2,477
当社株主帰属四半期包括利益		58,844	47,194	11,650

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結累計期間	2018年3月期第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		74,177	77,458	△ 3,281
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		63,200	61,594	1,606
(2) 段階取得に係る再評価益		-	△ 20,838	20,838
(3) 持分証券に関する損益		△ 8,788	△ 293	△ 8,495
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		5,229	484	4,745
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		38,733	45,566	△ 6,833
棚卸資産の増加		△ 35,192	△ 27,762	△ 7,430
営業債務の減少		△ 8,083	△ 28,519	20,436
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 79,678	△ 10,357	△ 69,321
(6) その他		35,673	13,639	22,034
小計		11,094	33,514	△ 22,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,271	110,972	△ 25,701
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 29,764	△ 30,624	860
2. ソフトウェアの購入		△ 10,075	△ 9,603	△ 472
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		2,314	493	1,821
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 524	△ 2,347	1,823
5. 定期預金の増加(純額)		△ 2,443	△ 7,724	5,281
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加(△)・減少		37	△ 2,006	2,043
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 84,310	△ 125,657	41,347
8. その他		△ 6,332	△ 1,511	△ 4,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 131,097	△ 178,979	47,882
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		36	541	△ 505
2. 長期債務の返済額		△ 1,599	△ 101,768	100,169
3. 短期債務の減少(純額)		△ 5,959	△ 11,069	5,110
4. 親会社による配当金支払額		△ 16,134	△ 15,321	△ 813
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 4,038	△ 4,476	438
6. 自己株式の取得(純額)		△ 22,190	△ 4,095	△ 18,095
7. 非支配持分との資本取引その他		△ 78,753	502	△ 79,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 128,637	△ 135,686	7,049
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		6,788	10,515	△ 3,727
V. 現金及び現金同等物純減少		△ 167,675	△ 193,178	25,503
VI. 現金及び現金同等物期首残高		768,246	875,958	△ 107,712
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		600,571	682,780	△ 82,209

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1) 第2四半期連結累計期間

## ① 事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		2018年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.0	175,912	14.7	174,838	1,074	0.6
セグメント間取引			1,105		1,219	△ 114	-
計			177,017		176,057	960	0.5
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		42.6	499,061	40.5	480,777	18,284	3.8
セグメント間取引			673		435	238	-
計			499,734		481,212	18,522	3.8
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		42.4	497,770	44.8	532,323	△ 34,553	△ 6.5
セグメント間取引			3,839		3,660	179	-
計			501,609		535,983	△ 34,374	△ 6.4
セグメント間取引消去			△ 5,617		△ 5,314	△ 303	-
連結 合計		100.0	1,172,743	100.0	1,187,938	△ 15,195	△ 1.3

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		2018年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		12.2	21,599	13.5	23,772	△ 2,173	△ 9.1
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		7.5	37,511	7.7	37,131	380	1.0
ドキュメントソリューション		8.6	43,287	5.0	26,564	16,723	63.0
計			102,397		87,467	14,930	17.1
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 18,467		△ 15,129	△ 3,338	-
連結 合計		7.2	83,930	6.1	72,338	11,592	16.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等



## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結累計期間		2018年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日		自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		48.9	573,721	49.3	585,653	△ 11,932	△ 2.0
セグメント間取引			251,406		244,983	6,423	-
計			825,127		830,636	△ 5,509	△ 0.7
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.5	217,375	18.3	217,019	356	0.2
セグメント間取引			24,890		23,002	1,888	-
計			242,265		240,021	2,244	0.9
欧州 :							
外部顧客に対するもの		9.7	113,196	9.1	107,667	5,529	5.1
セグメント間取引			9,358		9,486	△ 128	-
計			122,554		117,153	5,401	4.6
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		22.9	268,451	23.3	277,599	△ 9,148	△ 3.3
セグメント間取引			147,169		157,242	△ 10,073	-
計			415,620		434,841	△ 19,221	△ 4.4
セグメント間取引消去			△ 432,823		△ 434,713	1,890	-
連結 合計		100.0	1,172,743	100.0	1,187,938	△ 15,195	△ 1.3

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結累計期間		2018年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日		自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		6.3	51,594	4.9	41,038	10,556	25.7
米州		3.7	8,853	4.1	9,850	△ 997	△ 10.1
欧州		3.3	4,098	3.4	3,978	120	3.0
アジア及びその他		7.6	31,770	5.8	25,036	6,734	26.9
セグメント間取引消去			△ 12,385		△ 7,564	△ 4,821	-
連結 合計		7.2	83,930	6.1	72,338	11,592	16.0

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		2018年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		41.0	480,787	41.2	489,521	△ 8,734	△ 1.8
海外 :							
米州		18.8	220,024	19.4	229,985	△ 9,961	△ 4.3
欧州		12.8	150,391	12.1	144,440	5,951	4.1
アジア及びその他		27.4	321,541	27.3	323,992	△ 2,451	△ 0.8
計		59.0	691,956	58.8	698,417	△ 6,461	△ 0.9
連結 合計		100.0	1,172,743	100.0	1,187,938	△ 15,195	△ 1.3

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

## 2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

## 【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日		2018年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション		14.5	87,996	14.6	89,878	△ 1,882	△ 2.1
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション		43.3	263,156	40.7	250,790	12,366	4.9
ドキュメント ソリューション		42.2	256,699	44.7	275,782	△ 19,083	△ 6.9
連結 合計		100.0	607,851	100.0	616,450	△ 8,599	△ 1.4

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメント ソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日		2018年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		41.3	250,855	41.9	258,056	△ 7,201	△ 2.8
海外 :							
米州		18.5	112,466	19.0	116,927	△ 4,461	△ 3.8
欧州		12.9	78,557	12.3	75,993	2,564	3.4
アジア及びその他		27.3	165,973	26.8	165,474	499	0.3
計		58.7	356,996	58.1	358,394	△ 1,398	△ 0.4
連結 合計		100.0	607,851	100.0	616,450	△ 8,599	△ 1.4

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。